



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：対イラン攻撃についてのイスラエル国内の見方

主席研究員 中島 勇

2月2日、米国のワシントン・ポスト紙 (Attack Iran? By David Ignatius) は、パネッタ国防長官がイスラエルのイラン核施設攻撃について、2012年4月から6月に行われる可能性が高いと見ていると報道した。記者会見で、同コラムについて質問されたパネッタ国防長官は、記事の内容について否定しなかった。そのため、同分析は米国側の懸念を表明しているのではないかと注目を集めた。同じ時期、イスラエルでは、安全保障に関するセミナーが開催されており、イスラエル政府首脳が講演の中で、イランに言及していたことも、メディアの関心を高めていた。米国を報道の加熱ぶりを見てか、イスラエルのハアレツ紙 (6日) は、ネタニヤフ首相が、閣僚に対し、イラン攻撃問題で黙るように指示したと報道している。

イスラエルは、イランが核を保有する前に軍事的手段で解決する必要性を主張してきた。米国側は、イランの核保有に対する強い懸念を持っているが、経済制裁などで圧力をかけることで、政治的な解決に持ち込む方策を取ってきた。そのため米国は、イスラエルのイラン攻撃については、地域に不測の事態を生み出すとして、自制を求めてきている。

### イスラエル内での慎重論

イスラエル内にも、イラン攻撃に対する慎重論がある。報道では、情報機関幹部やイスラエル軍幹部は、イラン攻撃に慎重だといわれている。こうした見方を、最も公に表明したのが、昨年12月で退官したダガン・モサド長官である。ダガンは、イスラエルがイランの核施設を攻撃した場合、イランからの報復があり、イスラエルにはそれに対処する十分な能力がないと主張した。ダガンの主張は、冷静で合理的である。イランは、イスラエルから攻撃を受けた場合、地対地ミサイルで報復すると明言しており、イスラエルに届くミサイルをすでに保有している。イスラエルには、ミサイル迎撃システム (アロー・ミサイル迎撃システム) はあるが、実戦で使用されたことがない。さらに、イランのミサイル攻撃が長期間にわたる場合、イスラエルもそれに対応した迎撃体勢の維持を強いられることになるが、国民は長期の戦時体制を体験したことがない。他方、イラン人は、80年から9年間の対イラク戦争に耐え抜いている。さらに、南レバノンのヒズブッラーがイランと共闘してイスラエルをロケット弾で攻撃をした場合、イスラエル側には対抗手段はほとんどない。ロケット弾迎撃シ

ステム「鋼鉄の屋根」が実働配備されており、重要施設を守ることはできるかもしれないが、数万発のロケット弾を撃ち込まれた場合は対処できない。

### イランの報復能力に対する再評価の動き

慎重論派の論拠の一つであるイランの報復能力について、2012年1月頃から、イスラエルで再評価する動きがあるようだ。1月26日のNYT紙は、イスラエルの情報関係者らが、学者の支援も受けて、イランを攻撃した場合、イランが報復を行い、中東地域での混乱、テロ攻撃の拡散、石油価格の上昇などが起きるとする想定に疑問を呈していると報道した。また1月31日付テルアビブ大学戦略研究所のニューズレター(INSS Insight No. 310: The Public Discussion of Israel's Strategy regarding a Nuclear Iran by Shimon Stein)は、イランの報復能力について公の場で議論すると、イスラエル側に手の内を見せることになるため行わないとした。これでは、国民は、イランの報復能力の推定と対応策について、どのような議論がなされているか確認できないことになる。またバラク国防相は、昨年11月、イスラエル・ラジオとの会見で、イランの報復による死者は1000人にも上らないし、イスラエル国家が破壊されることはないと言った。しかし、同発言の根拠を、バラクは示していない。

イスラエルは、これまでイランが核兵器を保有する前に攻撃する必要があること強調してきた。今後、従来の主張に加えて、イランの報復能力や攻撃後に中東で何が起きるかについてイスラエル側でどのような議論が行われるか注視する必要がある。